

Economic Indicators

発表日：2020年8月7日(金)

家計調査(2020年6月)

～緊急事態宣言の解除に伴い、消費は一旦反発へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位：%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得		消費性向	
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)	
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2019	4月	1.3	1.3	▲0.8	▲1.3	5.2	2.3	67.9	
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲1.8	69.7	
	6月	2.7	2.7	▲0.7	▲1.3	7.4	11.0	63.6	
	7月	0.8	1.0	▲0.8	▲1.6	2.7	▲10.8	70.8	
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4	
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲1.8	74.2	
	10月	▲5.1	▲4.0	▲10.3	▲11.9	3.9	2.7	65.8	
	11月	▲2.0	▲1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6	
	12月	▲4.8	▲3.3	▲1.2	▲0.8	3.8	5.2	63.2	
	2020	1月	-	▲3.9	▲1.6	▲2.4	2.3	▲5.6	64.7
		2月	-	▲0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
		3月	-	▲6.0	▲4.0	▲4.3	0.9	▲1.9	63.0
4月		-	▲11.1	▲6.2	▲6.4	▲0.6	0.7	60.7	
5月		-	▲16.2	▲0.1	2.4	13.4	12.3	53.2	
6月		-	▲1.2	13.0	12.1	18.9	16.2	51.7	

(出所)総務省『家計調査』

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○6月の実質消費支出（前年比）は下げ幅を縮小し、消費は一旦反発へ

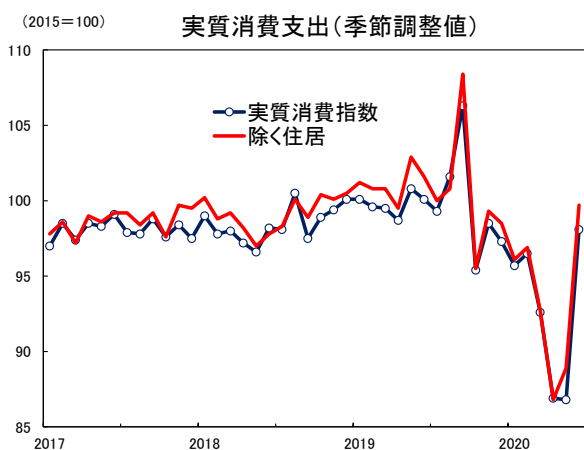
総務省から発表された6月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲1.2%（コンセンサス：同▲8.0%、レンジ：同▲10.0%～▲2.6%）と下げ幅を縮小し、経済活動再開による消費の反発が示される結果となった。季節調整値では前月比+13.0%と大きく反発し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」では同+12.1%の増加となった。5月末に緊急事態宣言が解除され、6月19日には県をまたぐ移動の自粛要請が全面的に解除されたことで、経済活動の正常化が進み、消費は大きく反発した。加えて、特別定額給付金の支給やキャッシュレス・消費者還元事業の終了による駆け込み需要の発生も、消費増加の後押しとなったものと考えられる。

項目別に6月の実質消費支出（季節調整値）をみると、被服及び履物（5月：同+40.8%→6月：同+60.7%）や教養娯楽（5月：同▲4.7%→6月：同+26.2%）、家具・家事用品（5月：同+10.5%→6月：同+23.4%）など、幅広い項目について増加がみられた。緊急事態宣言の解除に伴い、消費者がこれまで購入を控えていた財やサービスの購入を再開したものとみられる。

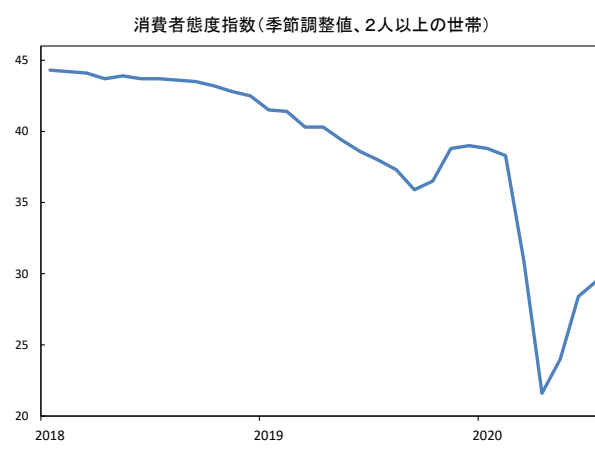
また、緊急事態宣言発令中の期間には、食事代・飲酒代、宿泊料といった外出を伴う消費の減少と食料品やゲームソフト、パソコンといったいわゆる「巣ごもり消費」の増加など、外から内への消費の変化がみられたが、「巣ごもり消費」に一服感がみられる一方で、上述のような外出を伴う消費が緩やかながら回復の動きをみせており、消費動態が正常化しつつあることが確認できる。

○緩慢ながらも回復が続くとみられるが、感染者数の増加は引き続きリスク要因

先行きについては、緊急事態宣言解除に伴う経済活動の再開に伴い、財を中心に個人消費は徐々に持ち直しが見込まれる。もっとも、回復ペースは緩慢なものにとどまるとみている。新型コロナウイルスの新規感染者数は、足もとで再び増加傾向で推移しており、消費者は感染リスクを意識しながらの消費活動が求められるため、大きな反発は見込みにくい。Go to キャンペーンなどの追い風はあるものの、サービス産業の回復には特に時間を要するだろう。リスク要因は第二波、第三波の到来による自粛の厳格化である。日本の新規感染者数は1日当たり 1000 人を超える水準まで増加しており、既に緊急事態宣言発令時の水準を大きく上回っている。7月31日に沖縄県が、8月6日に愛知県が独自の緊急事態宣言を発令するなど、自治体ごとでは既に緊急事態宣言を発令する動きがみられており、今後感染が更に拡大を続け、緊急事態宣言の再発令の動きが全国的に広がるようになった場合、個人消費が二番底に向かうリスクは意識しておく必要があるだろう。



総務省『家計調査』



内閣府『消費動向調査』



総務省『家計調査』

